

令和8年度 一般会計 特別会計 下水道事業会計 予算・予算説明書

武蔵野市

総 目 次

予 算

令和8年度武蔵野市一般会計予算	1
令和8年度武蔵野市国民健康保険事業会計予算	9
令和8年度武蔵野市後期高齢者医療会計予算	13
令和8年度武蔵野市介護保険事業会計予算	15
令和8年度武蔵野市水道事業会計予算	19
令和8年度武蔵野市下水道事業会計予算	23

予算説明書

一般会計

1 総 括	29
2 歳 入	33
3 歳 出	87

特別会計

特別会計総括	391
国民健康保険事業会計	397
後期高齢者医療会計	427
介護保険事業会計	443
水道事業会計	471
下水道事業会計	513

予 算 説 明 書 目 次

一般会計

1 総 括

(歳 入)	30
(歳 出)	31

2 歳 入

(1) 市 税	34
(2) 地 方 譲 与 税	36
(3) 利 子 割 交 付 金	38
(4) 配 当 割 交 付 金	38
(5) 株式等譲渡所得割交付金	38
(6) 法 人 事 業 税 交 付 金	38
(7) 地 方 消 費 税 交 付 金	40
(8) 環 境 性 能 割 交 付 金	40
(9) 地 方 特 例 交 付 金	40
(10) 地 方 交 付 税	40
(11) 交通安全対策特別交付金	42
(12) 分 担 金 及 び 負 担 金	42
(13) 使 用 料 及 び 手 数 料	42
(14) 国 庫 支 出 金	48
(15) 都 支 出 金	56
(16) 財 産 収 入	72
(17) 寄 附 金	72
(18) 繰 入 金	74
(19) 繰 越 金	76
(20) 諸 収 入	76
(21) 市 債	82

3 歳 出

(1) 議 会 費	88
(2) 総 務 費	90
(3) 民 生 費	164
(4) 衛 生 費	226
(5) 労 働 費	256
(6) 農 業 費	258
(7) 商 工 費	264
(8) 土 木 費	272
(9) 消 防 費	306

(10) 教 育 費	314
(11) 公 債 費	368
(12) 諸 支 出 金	370
(13) 予 備 費	370
給与費明細書	372
債務負担行為に関する調書	382
地方債に関する調書	387

特別会計

特別会計総括	391
国民健康保険事業会計	397
後期高齢者医療会計	427
介護保険事業会計	443

水道事業会計

予算実施計画	472
予算実施計画明細書	474
予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）	494
給与費明細書	495
予定貸借対照表（当年度分）	502
予定損益計算書（当年度分）	504
予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）	505
予定貸借対照表（前年度分）	506
予定損益計算書（前年度分）	508
注記	509

下水道事業会計

予算実施計画	514
予算実施計画明細書	518
予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）	534
給与費明細書	535
債務負担行為に関する調書	542
予定貸借対照表（当年度分）	544
予定損益計算書（当年度分）	546
予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）	547
予定貸借対照表（前年度分）	548
予定損益計算書（前年度分）	550
注記	551

令和8年度武蔵野市一般会計予算

令和8年度武蔵野市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ94,227,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

（地方債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

（一時借入金）

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算における同一款内での各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

令和8年2月24日提出

東京都武蔵野市長 小美濃 安 弘

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		48,638,794 千円
	1 市 民 税	24,964,123
	2 固 定 資 産 税	18,981,039
	3 軽 自 動 車 税	57,788
	4 市 た ば こ 税	854,000
	5 事 業 所 税	641,000
	6 都 市 計 画 税	3,140,844
2 地 方 譲 与 税		201,200
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	38,600
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	145,600
	3 森 林 環 境 譲 与 税	17,000
3 利 子 割 交 付 金		234,600
	1 利 子 割 交 付 金	234,600
4 配 当 割 交 付 金		536,500
	1 配 当 割 交 付 金	536,500
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		816,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	816,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		1,113,700
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	1,113,700
7 地 方 消 費 税 交 付 金		4,268,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	4,268,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金		100
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	100
9 地 方 特 例 交 付 金		128,100
	1 地 方 特 例 交 付 金	128,100
10 地 方 交 付 税		100
	1 地 方 交 付 税	100
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,500
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,500
12 分 担 金 及 び 負 担 金		23,955
	1 負 担 金	23,955

款	項	金 額
13 使用料及び手数料		1,497,395 千円
	1 使用料	789,545
	2 手数料	707,850
14 国庫支出金		12,328,611
	1 国庫負担金	10,715,702
	2 国庫補助金	1,584,504
	3 委託金	28,405
15 都支出金		11,323,881
	1 都負担金	3,509,078
	2 都補助金	7,460,685
	3 委託金	354,118
16 財産収入		699,932
	1 財産運用収入	699,695
	2 財産売却収入	237
17 寄附金		2,422,100
	1 寄附金	2,422,100
18 繰入金		5,438,099
	1 特別会計繰入金	284,787
	2 基金繰入金	5,153,312
19 繰越金		700,000
	1 繰越金	700,000
20 諸収入		1,543,433
	1 延滞金、加算金及び過料	24,510
	2 市預金利子	5,795
	3 貸付金元利収入	155,798
	4 受託事業収入	931,624
	5 収益事業収入	60,000
	6 雑入	365,706
21 市債		2,300,000
	1 市債	2,300,000
歳 入	合 計	94,227,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		518,744 千円
	1 議 会 費	518,744
2 総 務 費		13,923,354
	1 総 務 管 理 費	8,307,971
	2 徴 税 費	905,771
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	718,262
	4 選 挙 費	61,437
	5 統 計 調 査 費	31,615
	6 市 民 活 動 費	3,817,771
	7 監 査 委 員 費	80,527
3 民 生 費		39,190,697
	1 社 会 福 祉 費	16,555,675
	2 児 童 福 祉 費	18,075,005
	3 生 活 保 護 費	4,560,017
4 衛 生 費		8,414,020
	1 保 健 衛 生 費	4,505,777
	2 清 掃 費	3,908,243
5 労 働 費		52,812
	1 労 働 諸 費	52,812
6 農 業 費		79,491
	1 農 業 費	79,491
7 商 工 費		3,761,152
	1 商 工 費	3,761,152
8 土 木 費		8,803,691
	1 土 木 管 理 費	868,913
	2 道 路 橋 り よ う 費	3,151,999
	3 都 市 計 画 費	2,987,517
	4 住 宅 費	553,016
	5 緑 化 公 園 費	1,242,246
9 消 防 費		2,493,293
	1 消 防 費	2,493,293

款	項	金 額
10 教 育 費		15,324,543 千円
	1 教 育 総 務 費	2,471,525
	2 小 学 校 費	5,218,538
	3 中 学 校 費	956,722
	4 特 別 支 援 教 育 費	277,611
	5 社 会 教 育 費	2,554,520
	6 保 健 体 育 費	1,864,802
	7 学 校 給 食 費	1,980,825
11 公 債 費		1,465,800
	1 公 債 費	1,465,800
12 諸 支 出 金		99,403
	1 土 地 開 発 公 社 費	99,403
13 予 備 費		100,000
	1 予 備 費	100,000
歳 出	合 計	94,227,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
市庁舎非常用発電設備更新工事	令和9年度	259,550
吉祥寺南町コミュニティセンター移転 整備基本・実施設計等業務	令和9年度	86,659
吉祥寺南町コミュニティセンター解体 工事	令和9年度	165,110
吉祥寺西コミュニティセンター大規模 改修工事	令和9年度	34,700
けやきコミュニティセンター大規模改 修工事	令和9年度	126,308
武蔵野公会堂改修等工事監理業務	令和9年度	57,702
武蔵野クリーンセンター運営事業	令和9年度から 令和18年度まで	7,139,174
保健センター増築及び複合施設整備工 事	令和9年度から 令和11年度まで	6,162,749
市道第17号線電線共同溝設置工事	令和9年度	138,261
市道第129号線道路整備工事	令和9年度	75,132
三鷹駅北口下りエスカレーター更新工 事	令和9年度	44,724
消防団第2分団詰所改築工事	令和9年度から 令和10年度まで	195,689
大野田小学校空調設備更新工事	令和9年度から 令和10年度まで	380,778

千円

事 項	期 間	限 度 額
井之頭小学校改築工事	令和 9 年度から 令和11年度まで	9,632,350 千円
第四中学校校舎棟外壁改修工事	令和 9 年度	99,462
第四中学校校舎棟屋上防水改修工事	令和 9 年度	27,557
旧赤星鉄馬邸保存・復原設計業務	令和 9 年度から 令和10年度まで	64,996
旧赤星鉄馬邸外構及び庭園内整備設計 業務	令和 9 年度から 令和10年度まで	12,816
市営プール更新基本・実施設計業務	令和 9 年度	113,858
武蔵野総合体育館大規模改修工事	令和 9 年度から 令和10年度まで	6,321,661
北町調理場調理室空調設備設置工事	令和 9 年度から 令和10年度まで	175,577
武蔵野市土地開発公社の公共用地先行 取得事業	令和 8 年度から 令和17年度まで	武蔵野市土地開発公社が取得した用地等 の買取りに要する額
金融機関に対する債務保証	令和 8 年度から 令和17年度まで	武蔵野市が武蔵野市土地開発公社に委託 した業務につき公社が融資を受けた元金 及び利子

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
武蔵野公会堂改修事業	千円 350,000	証書借入れ 又は証券発行	5.0パーセント 以内	借入れの時から据置期間を含 め、25年以内の償還とする。 ただし、財政その他の都合に より、据置期間及び償還年限 を短縮し、若しくは繰上償還 し、又は低利に借り換えるこ とができる。その他償還につ いては、借入先の融資条件に 従う。
小学校改築事業	1,600,000			
総合体育館改修事業	350,000			
合 計	2,300,000			

令和8年度武蔵野市国民健康保険事業会計予算

令和8年度武蔵野市の国民健康保険事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,717,484千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算における同一款内での各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

令和8年2月24日提出

東京都武蔵野市長 小美濃 安 弘

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		3,385,561 千円
	1 国 民 健 康 保 険 税	3,385,561
2 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
3 都 支 出 金		8,435,375
	1 都 補 助 金	8,435,375
4 繰 入 金		1,857,512
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,857,512
5 繰 越 金		10,000
	1 繰 越 金	10,000
6 諸 収 入		29,035
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	20,020
	2 市 預 金 利 子	1
	3 雑 入	9,014
歳 入 合 計		13,717,484

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		80,390 千円
	1 総 務 管 理 費	28,554
	2 徴 税 費	51,836
2 保 険 給 付 費		8,321,040
	1 療 養 諸 費	7,241,901
	2 高 額 療 養 費	1,018,810
	3 移 送 費	150
	4 出 産 育 児 諸 費	39,000
	5 葬 祭 諸 費	7,000
	6 結 核 精 神 医 療 給 付 金	13,679
	7 傷 病 手 当 金	500
3 国民健康保険事業費納付金		5,112,007
	1 医 療 給 付 費 分	3,273,667
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,255,258
	3 介 護 納 付 金 分	464,942
	4 子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金 分	118,140
4 保 健 事 業 費		144,547
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	113,720
	2 保 健 事 業 費	30,827
5 諸 支 出 金		49,500
	1 償 還 金 及 び 還 付 金	49,500
6 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		13,717,484

令和8年度武蔵野市後期高齢者医療会計予算

令和8年度武蔵野市の後期高齢者医療会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,051,949千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日提出

東京都武蔵野市長 小美濃 安 弘

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保 険 料		3,197,736 千円
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,197,736
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2
	1 手 数 料	2
3 繰 入 金		1,701,688
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,701,688
4 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
5 諸 収 入		151,523
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	501
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,100
	3 受 託 事 業 収 入	117,306
	4 雑 入	31,616
歳 入 合 計		5,051,949

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		26,532 千円
	1 総 務 管 理 費	26,532
2 分 担 金 及 び 負 担 金		4,803,872
	1 広 域 連 合 負 担 金	4,803,872
3 保 健 事 業 費		185,956
	1 保 健 事 業 費	136,156
	2 葬 祭 諸 費	49,800
4 諸 支 出 金		30,589
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,601
	2 一 般 会 計 繰 出 金	24,988
5 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		5,051,949

令和8年度武蔵野市介護保険事業会計予算

令和8年度武蔵野市の介護保険事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,557,824千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日提出

東京都武蔵野市長 小美濃 安 弘

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保 険 料		3,000,219 千円
	1 介 護 保 険 料	3,000,219
2 使 用 料 及 び 手 数 料		100
	1 使 用 料	90
	2 手 数 料	10
3 国 庫 支 出 金		2,724,896
	1 国 庫 負 担 金	2,243,288
	2 国 庫 補 助 金	481,608
4 支 払 基 金 交 付 金		3,466,260
	1 支 払 基 金 交 付 金	3,466,260
5 都 支 出 金		1,964,267
	1 都 負 担 金	1,896,315
	2 都 補 助 金	67,952
6 財 産 収 入		12,074
	1 財 産 運 用 収 入	12,074
7 繰 入 金		2,388,808
	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,180,513
	2 基 金 繰 入 金	208,295
8 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
9 諸 収 入		200
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	160
	2 雑 入	40
歳 入 合 計		13,557,824

歳 出

款		項	金 額
1 総 務 費			416,881 千円
	1 総 務 管 理 費		416,881
2 保 険 給 付 費			12,737,244
	1 保 険 給 付 費		12,737,244
3 地 域 支 援 事 業 費			373,381
	1 地 域 支 援 事 業 費		373,381
4 基 金 積 立 金			12,074
	1 基 金 積 立 金		12,074
5 諸 支 出 金			15,244
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		5,330
	2 一 般 会 計 繰 出 金		9,914
6 予 備 費			3,000
	1 予 備 費		3,000
歳 出 合 計			13,557,824

令和8年度武蔵野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|------------------|
| (1) 給水栓数 | 92,936栓 |
| (2) 年間総給水量 | 16,335,551立方メートル |
| (3) 1日平均給水量 | 44,755立方メートル |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,891,839千円
第1項 営業収益	3,799,307千円
第2項 営業外収益	92,530千円
第3項 特別利益	2千円

支 出	
第1款 水道事業費	3,838,741千円
第1項 営業費用	3,759,527千円
第2項 営業外費用	78,212千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額862,767千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,290千円、減債積立金22,159千円、建設改良積立金148,344千円、過年度分損益勘定留保資金42,869千円並びに当年度分損益勘定留保資金564,105千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	477,692千円
第1項 企業債	358,757千円
第2項 固定資産売却代金	1千円

第 3 項	負担金	118,934千円
	支 出	
第 1 款	資本的支出	1,340,459千円
第 1 項	建設改良費	1,096,637千円
第 2 項	企業債償還金	242,822千円
第 3 項	予備費	1,000千円
	(企業債)	

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	358,757 千円	証書借入れ又は証券発行の方法による。 起債の時期は令和 8 年度とする。ただし、その全部又は一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	5.0パーセント以内	借入れの時から据置期間を含め、40年以内の償還とする。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。その他償還については、借入先の融資条件に従う。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用と営業外費用との間における流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費を、これらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 271,556千円
- (2) 交際費 10千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産購入限度額は、66,825千円と定める。

令和 8 年 2 月 24 日 提出

東京都武蔵野市長 小美濃 安 弘

令和8年度武蔵野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|----------------------------|------------------|
| (1) 年間有収水量 | 16,352,664立方メートル |
| (2) 1日平均有収水量 | 44,802立方メートル |
| (3) 主要な建設改良事業 | |
| ア スtockマネジメント推進事業（改築等（委託）） | 224,150千円 |
| イ スtockマネジメント推進事業（改築（工事）） | 249,838千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	3,150,704千円
第1項 営業収益	2,613,089千円
第2項 営業外収益	537,613千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	3,114,222千円
第1項 営業費用	2,936,664千円
第2項 営業外費用	175,557千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額429,804千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,804千円並びに過年度分損益勘定留保資金405,000千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	797,567千円
第1項 企業債	398,800千円

第 2 項	出資金	25,098千円
第 3 項	補助金	193,155千円
第 4 項	負担金等	180,513千円
第 5 項	固定資産売却代金	1 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	1,227,371千円
第 1 項	建設改良費	857,195千円
第 2 項	固定資産購入費	330千円
第 3 項	企業債償還金	368,846千円
第 4 項	予備費	1,000千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道 事業	398,800 千円	証書借入れ又は 証券発行の方法 による。 起債の時期は令 和 8 年度とす る。ただし、そ の全部又は一部 を翌年度以後に 繰り越し、起債 することができる。	5.0パー セント 以内	借入れの時から据置期間 を含め、40年以内の償還 とする。ただし、財政そ の他の都合により、据置 期間及び償還期間を短縮 し、若しくは繰上償還 し、又は低利に借り換え ることができる。その他 償還については、借入先 の融資条件に従う。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用と営業外費用との間における流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 職員給与費(217,252千円)については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

令和 8 年 2 月 24 日 提出

東京都武蔵野市長 小美濃 安 弘